

1-2 完全失業率

(1) 指標選定の考え方

- 就業者、失業者、非労働力のバランスがどのように変化しているのかを把握する。
- 完全失業率の増加は社会保障費等の増加につながる可能性があるため、その変動要因や今後の展望を把握しておく必要がある。

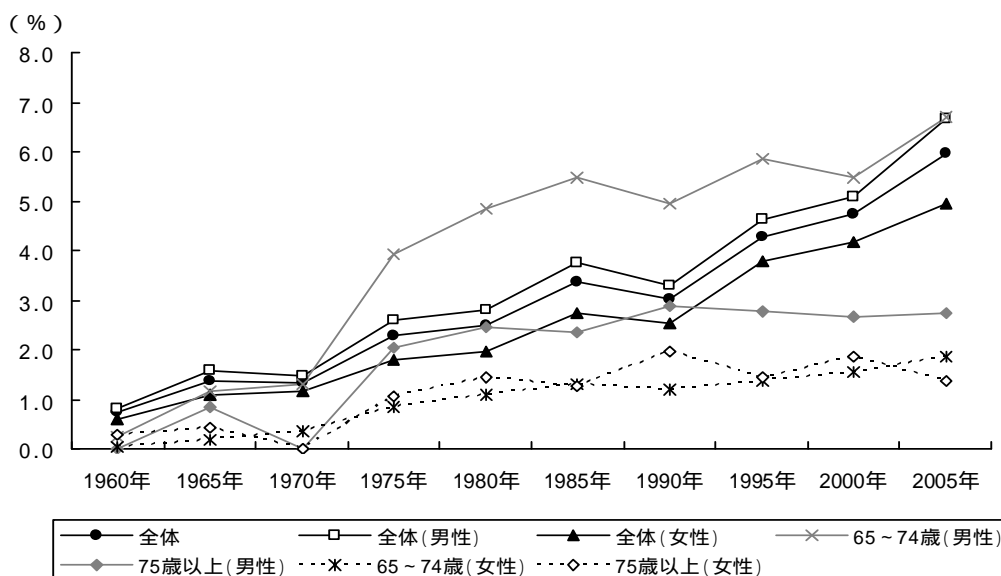
(2) 分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1960年、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の10時点の「年齢(5歳階級)別完全失業者数」を、「年齢(5歳階級)別労働力人口」で除した割合を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 分母となる数値に労働力人口を用いていること
 - ✓ 外国人が含まれること
 - ✓ 全数集計結果にはデータの記載がなかったため、1960年、1965年は1%抽出集計結果より引用していること
 - ✓ 年齢区分の最高区分が調査年により異なること(1965年は80歳以上、1970年は65歳以上、1975年以降は85歳以上)
 - ✓ 完全失業率の分析にあたっては通常「労働力調査」(総務省)を分析対象とするが、本調査研究においては、就業者数との比較の面で国勢調査を用いて分析を行っている。

(3) 分析対象データの傾向について

- 完全失業率については、一貫して増加の傾向となっている。
- 男女で比較すると、増加の傾向はほぼ同じであるが、女性よりも男性の完全失業率が高くなっている。
- 年齢別に見ると、65~74歳(男性)の完全失業率が高くなっている、

図表 完全失業率の推移



出典) 総務省「国勢調査」(各年)

(4)分析結果

- **時代効果:**完全失業率は年々増加傾向にあるが、1970年と1990年のみ減少が見られる。

[考察]

- ✓ 1975年には石油危機により戦後初のマイナス成長をしており、1995年には金融・財政危機の深刻化、公定歩合0.5%の超低金利政策が実施されていることから、景気の悪化の影響が考えられる。
- ✓ 構造的な不況下の中で、終身雇用が減少したことによって、雇用の流動性が増したことも影響していると考えられる。

- **年齢効果:**男女ともに40代まで年齢が高くなるにつれて減少し、50代～60代前半まで年齢が高くなるにつれて増加する。男性はその後80代まで年齢が高くなるにつれて減少する。女性は60代前半～70代前半まで年齢が高くなるにつれて減少するが、70代を底としてその後は増加する。

[考察]

- ✓ 男性について60歳近辺で山が見られるのは、定年退職後に、就業先を探しつつ雇用保険等を受給しているケース等が該当すると考えられる。
- ✓ 60歳代後半以降は完全失業率が低下しているのは、リタイアする人が増えているためであることが考えられる。

- **世代効果:**男性は1900年生まれ頃から1915年生まれ頃まで増加し、その後1940年生まれ頃まで減少を続け、1960年生まれ以降は再度増加に転じる。女性は世代による大きな差は見られず、ほぼ横ばいとなっている。

[考察]

- ✓ 1900～1915年生まれの世代は、終戦時期に20代半ば～40代半ばの働き盛りの時期を迎えた世代であり、戦争による影響により就業機会が少なく失業が増えたものと考えられる。
- ✓ 世代の特性よりも景気に強く影響を受けやすい指標であると考えられる。

- **交互作用:**男女ともに、時代が経つとともに、60代前半での頂点が鋭くなる傾向がある。

[考察]

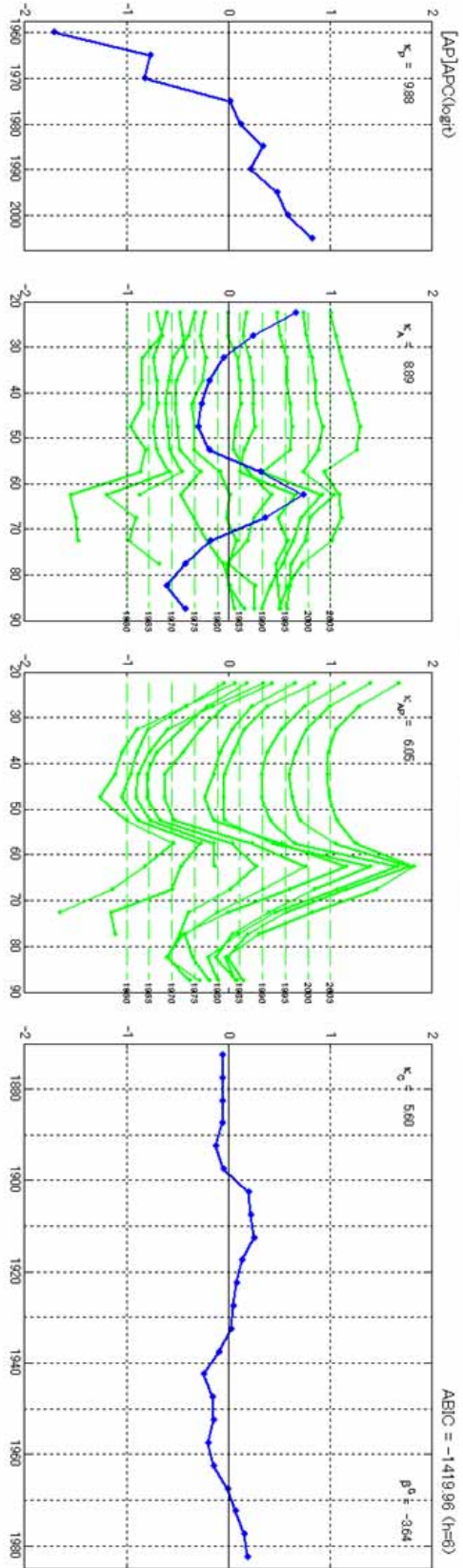
- ✓ 雇用者割合の増加(指標1-3)や年金制度の充実によって、定年退職後は就労せずリタイアする人が増加していると考えられる。

(5)今後の展望

- 男女ともに、世代効果では微増傾向、時代効果では増加傾向がみられ、今後日本全体では完全失業率は増加するものとみられる。しかし、男性の1940年代生まれから1960年代生まれは比較的失業率が低く、高齢者の失業率は下がる可能性がある。
- ただし、社会情勢、経済状況の影響を受けやすいことから、経済状況によっては失業率が高まる可能性もある。

(6) コーホート分析結果表

1-2 完全失業率 (男性)



1-2 完全失業率 (女性)

